

令和2年度第1回白井市総合計画審議会（書面会議）における質問及び意見

資料1

【全般】

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
1	資料1 P.1	質問	<p>【(4) 計画の体系】 国土強靱化地域計画による他業の事業追加はあるのか。</p>	<p>国土強靱化地域計画は、発災による被害を最小限に抑え、迅速な回復を図るため、減災対策に関する中期的な方針を定めるものです。 国土強靱化地域計画を実現するための具体的な事業は、第5次総合計画後期実施計画（計画期間5年間）に位置付けることとしており、「(5) 財政の見通し」では、後期実施計画に位置付ける予定の減災対策事業費を見込んでいます。 今後、国土強靱化地域計画を策定する中で、新たな取組が必要となった場合は、計画事業費を勘案しながら、後期実施計画に位置付けていきます。</p>
2	資料1 P.2	質問	<p>【(5) 財政の見通し】 今回のような未曾有の新型コロナウイルス感染症のような場合は、地方交付税で賄うのか。</p>	<p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国から地方公共団体に対して、人口や感染状況などに応じた一定額の交付金が交付され、それを財源として、各市町村が感染拡大防止策、市民生活の支援や地域経済の維持などの対策を講じることとされています。 そのほか、地方交付税が措置されるか否かは、現段階で国から示されていません。</p>
3	資料1 P.2 資料2	意見	<p>【(5) 財政の見通し】 新型コロナウイルス感染禍により、来年度以降、財政の見通しの大幅な修正が必要となるであろう。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域経済や市民生活に大きな影響を及ぼしていますが、感染症の今後の見通しが不透明な中、その影響度を予測することが困難な状況です。 今後、一定期間が経過し、影響度の把握が可能となった際には、財政状況の再把握が必要と考えています。</p>

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
4	資料1 P.2 資料2	意見	【(5) 財政の見通し】 “計画事業費”の待機児童対策とその費用とはどのようなものか	<p>待機児童対策は、次の3つの柱に基づき進めることとしています。</p> <p>①既存保育所等の定員・受入枠の拡大 定員・受入枠の拡大には保育士の確保が必要なことから、次のとおり保育士の処遇改善を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士が市内の賃貸住宅に借りる場合の家賃補助及び保育所の近くに駐車場を借りる場合の賃料補助 37,600千円</li> <li>・保育士の給与上乗せ補助 194,400千円</li> </ul> <p>②民間保育施設等の誘致 民間活力を活かした小規模保育事業等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模保育事業所等の誘致</li> <li>・白井フォルテ内の子育て支援施設の借上 37,000千円</li> </ul> <p>③幼稚園での保育需要の受入の推進 保育の受け皿を新設するのではなく、既存の幼稚園を活用して保育需要を受け入れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園での預かり保育時間の延長 45,000千円</li> <li>・送迎ステーションの運営 75,400千円</li> </ul>

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
5	資料1 P.2 資料2	意見	<p>【(5) 財政の見通し】</p> <p>資料2も併せて拝見しましたが、結局どういうことかよくわからない。財政は健全で問題がないのか、どんな課題があるのか、例えば、財政健全度の観点からどうかなど、もう少し明確に書いてはどうか。(印象として随分市税の割合が高いと思う。)</p>	<p>財政調整基金の適正規模の明確な基準はありませんが、一般的には白井市の財政規模では約10億円程度とされています。</p> <p>白井市行政経営指針では、災害時などの不測の事態に備えるとともに、持続可能な行政運営を推進するため、これを上回る20億円を確保することを目指しています。</p> <p>今回の財政の見通しでは、財政調整基金は令和7年度末に20億円以上確保できる見込みであることから、財政は健全であると言えます。</p> <p>しかし、長期的には市税収入の減少などにより財政状況は厳しくなり、令和12年度末の財政調整基金残高は約9億円にまで減少する見込みであるため、将来を見据えて限りある行政資源を有効活用していく必要があります。</p> <p>以上のような趣旨を素案に追記します。</p>

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
6	資料1 P.2	意見	<p>【(6) 計画の推進にあたっての基本的な考え方】</p> <p>白井は割と市民税が高いので、市民自治と言っても、市としては、その税収に見合うサービスを提供する義務もあると思う。市としてはここをやるということはきちんと書いてはどうか。なんでもかんでも市民自治というと、丸投げされている感じがして不信感が沸くのでは。</p>	<p>「(6) 計画の推進にあたっての基本的な考え方」のとおり、行政は市民生活における必要最小限度（シビルミニマム）の公助を保障した上で、シビルミニマム以上の取組については、自助・共助・公助の境界線を見極めながら、市民と行政それぞれの役割分担を見出し、取り組んでいくこととしています。</p> <p>以上のような趣旨を分かりやすく素案に記載します。</p>
7	資料1 P.2	質問	<p>【(6) 計画の推進にあたっての基本的な考え方】</p> <p>行政は、市民自治を主体に考え、それを市が補完していくとあるが、住民意識調査（P.38）の市民参加・協働の取組に対し、福祉（P.40）の施策に対する「重要」と考えられていることが高くなっている一方、地区社協の高齢化をまちづくり協議会でカバーしてもらうのか。実態から難しい面をどのように後期基本計画に盛り込んでいかれるのか。</p>	<p>地区社会福祉協議会をはじめ、自治会や公益的活動を行う市民団体など、まちづくりの担い手の高齢化が進んでおり、同時に、今後は人口減少などによる担い手不足も懸念されています。</p> <p>各団体等の高齢化や担い手不足をまちづくり協議会でカバーするということではなく、各主体の自主的・自律的な活動を尊重した上で、その主体だけでは解決できない課題をより大きな単位であるまちづくり協議会などで解決し、まちづくり協議会などで解決できないことを行政が解決していくという補完性の原理の実践を目指しています。</p>

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
8	資料1 P.3	意見	<p>【後期基本計画の体系】  今般の新型コロナウイルス感染禍を受けて、3つの戦略に加えて「市民の生命・健康を守るプロジェクト」を加える必要はないのか。</p>	<p>第5次総合計画基本構想では、まちづくりの基本的な考え方として、「安心」、「健康」、「快適」の3つの基本理念を掲げており、新型コロナウイルスなどの感染症から市民の生活の安心、健康、快適を守ることは市の責務として考えております。</p> <p>後期基本計画については、基本構想に定めた3つの重点戦略に沿って、特に力を入れて取り組む施策について示すものであることから、重点戦略以外の施策（市の基礎的なサービスなど）については、各分野の個別計画に基づき取り組むこととしています。</p> <p>御意見の「市民の生命・健康を守るプロジェクト」については、個別計画である「白井市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、次の2つの基本的方針のもと取り組んでいるところです。</p> <p>①感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護する。</p> <p>②市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症対策とともに、今後、影響を受けた市民生活と地域経済の回復を図るとともに、中長期的には新型コロナウイルスと闘いながら、ウイルスと共存できる新たな社会システムを構築していくことが必要です。</p> <p>現段階ではその形を示すことはできませんが、今後5年間で検討すべき大きな課題として、P.3（6）に追加します。</p>

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
9	資料1 P.3	意見	<p>【後期基本計画の体系】</p> <p>健康なまちづくりというのは、今回新しく追加された要素のように思う。地域拠点でつながる、ということだけで大変なので、そこに健康を入れるのは盛りすぎではないか。（実現できなさそうである。）どちらかという災害対策をここに持ってきた方が、多世代が納得するよう思う。</p>	<p>「戦略3-2 地域拠点でつながる健康なまちづくり」は、市民主体の地域活動が活性化するとともに、地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化することにより、地域特性に応じた地域づくり、市民同士の助け合いや支え合い、地域ぐるみでの健康づくりが促進され、最終的には市民一人ひとりが心身ともに健康に暮らせる地域の形成を目指しています。</p> <p>災害対策については、環境、地域コミュニティ、都市計画、産業など幅広い分野に関連するため、全ての施策に共通する視点として位置づけています。</p>
10	資料1 P.4	質問	<p>【後期基本計画の体系（まちづくりの進め方）】</p> <p>「2. 持続可能な行財政運営」に、「財政状況が厳しくなることが予想される中、・・・」とあるが、2頁の表でそのことが言えるのか。</p>	No.5のとおりです。
11	資料1 P.7ほか 資料3	意見	<p>「取組指標」の表中にある「出典等」の「担当課調べ」は少々わかりづらい。年度によって担当課が変わるという意味であれば、年度と担当課名をセットで記しておいた方がわかりやすいと思う。</p>	<p>御指摘のとおり、今後担当課が変わる可能性があることを踏まえて「担当課調べ」としてしています。</p> <p>後期基本計画は議会の議決を経るものであることから、計画内では「担当課調べ」と表記しますが、後期基本計画の資料編に指標・目標値一覧（資料3のようなもの）を掲載し、その中で出典の担当課名と年度をセットで記載することにより分かりやすさを確保します。</p>
12	資料1 P.7ほか	意見	<p>「取組指標」のところ、「現状値」「目標値」の並びを逆にした方が良いと思います。</p> <p>「現状値」と「出典等」はセットで見た方が誤解がない。</p>	御意見のとおり現状値と目標値の並びを逆にします。

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
13	資料1 P.8ほか	意見	それぞれの戦略についても、期待される効果の下のスペースに、「実現への具体的な課題」を書いてはどうか。課題認識がないものは実現もしにくいように思う。	前期基本計画とのつながりもありますので、構成は現行のままとさせていただきますが、実現への具体的な課題については、現場での活動を通じた課題を各戦略の「レポート～まちづくりの現場から～」に現場の声として掲載します。

【戦略1 若い世代定住プロジェクト】

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
14	資料1 P.5	意見	若い世代を※で定義しないと誰のことかわかりにくいと思う。(それよりも気になるのが、50歳以上で子どもの手が離れたような層が、移住したい割合が高いことであるが・・・)	御指摘のとおり「若い世代」の定義を注釈として追加します。
15	資料1 P.9・10	意見	【働く場を生み出すまちづくり】 全体的に取組が具体的になり、わかりやすくなった。白井市に働く場を生み出すには、様々な角度から取り組まなければいけないことがわかる。白井市や近隣市で就業を考える若者も必ずいるし、一度出ても事情があり、戻ってくる者もいる。働き方や職種は多種多様だが、就業を考える者のために様々な機会や支援があることを示していくべきである。	後期基本計画では、工業団地見学ツアーを通じた市内企業の認知度向上、キャリア教育を通じた地元への就業促進、近隣市との就職活動支援セミナーを通じた広域的な就業支援など、様々な角度から雇用・就業支援施策に取り組んでいくこととしております。 御指摘のとおり就業に関する様々な機会や支援があることを示していくことは重要と考えますので、具体的な事業に取り組んでいく中で、周知に努めていきます。
16	資料1 P.9	意見	【働く場を生み出すまちづくり】 取組指標に、域内でのネットワーク形成（ノウハウの交換会など）を加えてはどうか。（割と達成が難しそうな指標が多いので。）	「(2)異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援」に位置付ける具体的事業の評価指標として、「ネットワーク形成回数」を予定しています。

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
17	資料1 P.4・11	意見	<p>【子育てしたくなるまちづくり】</p> <p>「(1)利便性の高い場所での保育機会の確保」とあるが、「保育の質」には全く触れていない、「質の高い保育の確保」等にしてほしい。</p> <p>また、親支援というよりも「保護者支援」が子育て支援には必要なので保護者支援というキーワードが必要である。</p>	<p>待機児童が発生している状況の中、保護者がニーズに応じた保育サービスを受け、働きながら子育てしやすい環境を実現するため、第一には待機児童の解消が重要であると考えています。</p> <p>保育の質などの視点については、保育内容の充実や保育士の資質向上、保護者の満足度の向上など、複合的な面があるため、具体的な取組に当たっては保育の質の視点も意識して取り組んでいきます。</p> <p>また、「戦略1-3 子育てしたくなるまちづくり」の実現に向けて、子育て支援サービスの充実を図り、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるためには、保護者の多様なニーズに応じた支援が重要と考えていますので、戦略1-3の取組目標に保護者支援の視点を追加します。</p>
18	資料1 P.11	意見	<p>【子育てしたくなるまちづくり】</p> <p>取組指標のICT整備率は、現状から考えて、無理ではないか。もう少し下方修正した方がいいように思う。</p>	<p>国のGIGAスクール構想（令和5年までに小中学生1人に1台のタブレットを整備）に基づいた整備を早期に実現するため、小中学生1人に1台のタブレット整備、高速大容量の校内通信ネットワークの整備などに係る経費を既に予算化しており、令和3年3月末までに整備が完了する予定です。</p> <p>後期基本計画期間中においては、小中学生1人につき1台のタブレットを活用できる学習環境を維持していきます。</p>

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
19	資料1 P. 12 資料6 P61	意見	<p>【子育てしたくなるまちづくり】</p> <p>資料には「地域での親や子供たちの居場所づくり」「高齢者と子供の交流で特化」とあるが、佐倉市などにある幼-老施設を参考にしているかどうか。市民団体による子供の居場所づくりが今後増えるというが、月1サロンに参加している元気な高齢者と学校帰りの子供たち、あるいは引きこもりの子供たちも参加できる環境作りをしてはどうか。</p>	<p>市では、地域でシニア世代が交流し、お互いに支え合う仕組みの創出を話し合う場として「地域ぐるみネットワークふれあい会議」を開催しています。その会議を通じて創出された仕組みの一つとして、白井第三小学校区で、市民団体が子ども・子育て世代・高齢者・障がい者等への支援交流事業に取り組んでいます。</p> <p>このような取組などを発信しながら、各地域の特性に応じた子どもの居場所づくりを支援していきたいと考えています。</p>
20	資料1 P. 11 資料3 戦略1-3	質問	<p>【子育てしたくなるまちづくり】</p> <p>合計特殊出生率について、現状値1.36に対して目標値が1.35に下がるのはなぜか。</p>	<p>現状値である平成30年の合計特殊出生率は1.36ですが、平成24年から平成29年までは1.2台半ばで推移しています。</p> <p>平成30年は、20歳代後半の出生率が高かったことにより、例年より高い数値になったものと捉えています。</p> <p>合計特殊出生率については、国では令和22年に2.07を達成することを目指していますが、本市では、比較的小さな子どもの転入が多いことを踏まえると、他市町村で出産した後に、家族で転入している世帯が多いと考えています。</p> <p>よって、国と同様の目標を設定することはできませんが、市の過去の推移をもとに、令和22年に1.5（過去の最高値1.43）まで上昇させることを目指して設定しています。</p>

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
21	資料3 戦略1-3	質問	<p>【子育てしたくなるまちづくり】 地域の居場所数のうち「市民団体による子どもの居場所の数」とあるが、児童館のことか。今後3カ所はどこを考えているのか。</p>	<p>現在、6つの小学校区において、市民団体8団体が子どもの学習支援や子ども食堂などを運営し、地域における子どもの居場所が形成されています。</p> <p>後期基本計画においては、このような取組を行う市民団体の活動資金を助成することにより、市民団体による子どもの居場所が各小学校区に1つ以上形成されるよう、残り3つの小学校区（白井第二小学校区、池の上小学校区、七次台小学校区）での居場所の形成を目指します。</p>

【戦略2 みどり活用プロジェクト】

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
22	資料1 P.13～16	意見	<p>【かかわれる農のまちづくり】</p> <p>ニュータウン、新興住宅に隣接する梨農家の課題の一つは令和元年度の会議でも意見を述べた薬剤散布である。梨生産農家と市民が共存共栄していく中で、レポート（農業者の声）の内容は重要だと思う。多くの農家の声を発展的にまとめて欲しい。</p>	<p>各重点戦略でのレポートは、現場で活躍されている方に、自身の活動体験ややりがい、活動の上での課題や今後取り組みたいこと、市民の方へのメッセージなど、幅広く掲載内容について検討しているところです。</p> <p>いただいた御意見を参考に、掲載内容の検討を進めていきたいと考えています。</p>
23	資料1 P.14	意見	<p>【かかわれる農のまちづくり】</p> <p>各項目の「レポート欄」については、「困っていること」よりも「課題」を明らかにし、それをクリアするために何が必要かを具体的にいくつか書き出す（引き出す）等の工夫は必要ではないか。</p>	
24	資料1 P.15	意見	<p>【かかわれる農のまちづくり】</p> <p>(2) 農商工～ブランド化とあるが、本当にブランド化するのならば、期限を設けて計画的に行なわなければ、総合計画に継続的に描き続けるだけのものになってしまうのではないか。何が課題なのかを明らかにするためにも、「レポート欄」をうまく利用することができるのではないか。</p>	
25	資料1 P.15	質問	<p>【かかわれる農のまちづくり】</p> <p>成果指標が現状維持、取組指標にも耕作放棄地のことが全く書かれていないが、それで大丈夫か。</p>	<p>農業者の高齢化や担い手不足を踏まえると、現状としては耕作放棄地を減少させることは困難であり、耕作放棄地を増加させないことが重要と考えます。</p> <p>耕地面積（実際に耕作している面積）を維持することは、耕作放棄地が新たに発生していないことを表していることから、耕地面積を成果指標として定めています。</p>

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
26	資料1 P.16	意見	<p>【かかわれる農のまちづくり】</p> <p>「期待される効果」の重要な点として、「農業経営の安定化」に「支援」という文言を追加するべきではないか。</p> <p>→農業所得の向上と農業経営の安定化と支援（P.13の農業者数と農業人口の推移（継承者減））</p>	<p>「期待される効果」は、「目標実現に向けた取組」を展開することにより、どのような状態の発現を目指すかを示したものです。</p> <p>農産物の高付加価値化やブランド化、地場産農産物の販売の場や販売形態の充実の取組自体を支援することにより、農業者の農業所得が向上し、農業経営が安定化することを目指しています。</p>
27	資料3 戦略1-3	質問	<p>【かかわれる農のまちづくり】</p> <p>新規就農者数が年々増えているのは白井市として喜ばしいことだが、どのようなやり方でどのような人が新規就農者となりうるのか。</p>	<p>これまで新規の就農者については、後継者就農が多く、新規参入は少ない状況です。</p> <p>農業所得の向上などを通じて農業経営の安定化を図り、後継者の就農を促進するとともに、民間農業スクールと連携し、新規就農ステップアップ講座を開催することにより、市内での新規就農につなげていきます。</p>
28	資料3 戦略1-3	質問	<p>【かかわれる農のまちづくり】</p> <p>「梨の農協出荷量」を指標に取り入れた意味は何か。独自のルートや販売所で販売する梨農家もあると思うが、農協へのお荷量を目標値とするのはどんな戦略に基づいているのか。</p>	<p>平成30年に梨生産者を対象に実施したアンケート結果によると、梨のお荷量の構成比は、農協が約57%、直売が約40%となっています。</p> <p>毎年度の直売へのお荷量は市で把握していませんが、直売と農協の両方にお荷している梨農家が多いことから、農協へのお荷量の増加は、直売も含めた全体のお荷量の増加、ひいては農業所得の向上を表すものと考えております。</p>
29	資料1 P.17	質問	<p>【みどりを育み活かすまちづくり】</p> <p>法的には里山里地については、その所有者が、何か（例えば火事など）あった時の責任を負うはずである。地権者（市にせよ個人にせよ）への働きかけが全くないのは、まずいのではないか。現状では、どのような取組がされているのか。</p>	<p>現在、（仮称）谷田・清戸市民の森の整備区域について、個々の地権者の意向把握をした上で、整備区域の案を地元代表者会議に提示しているところです。</p> <p>なお、地元との協議中であり、今後について不透明な部分がありますが、区域が決定し、市の管理に移行する際には、条例等を整備の上、市が管理責任を負うこととなると考えています。</p>

【戦略3 拠点創造プロジェクト】

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
30	資料1 P.21	質問	<p>【都市拠点がにぎわうまちづくり】</p> <p>工業団地内の道路は整備されていても、どの方向に抜けるにも先細り感があります。道路整備が待たれますが、16号への出入りは混雑した白井交差点ではなく、すいている冨塚交差点に徹底できないか。</p>	<p>現在、工業団地への大型車の乗り入れは、国道16号白井冨塚交差点に接続する市道に限られています。</p> <p>しかし、冨塚交差点で慢性的な渋滞を引き起こしていることや、第二小学校の通学児童の安全性等が課題となっていることから、同路線の約500メートル北側に工業団地への新たな工業団地アクセス道路の整備を進めているところです。</p>
31	資料1 P.21	質問	<p>【都市拠点がにぎわうまちづくり】</p> <p>生活拠点内事業所数の目標値が「増加」とあり、数値が示されないのはなぜか。</p>	<p>市役所・白井駅周辺を中心都市拠点と西白井駅周辺の生活拠点において、それぞれの特性に合わせたにぎわいづくりを進めることとしています。</p> <p>中心都市拠点での事業所数は近年増加傾向にあることから、同程度の増加率を見込んでいますが、生活拠点での事業所数は近年減少傾向にあるため、現状より減少することなく、増加していくことを目指すこととしています。</p>
32	資料1 P.23	意見	<p>【地域拠点がつながる健康なまちづくり】</p> <p>「健康なまちづくり」と言いつつ、取組指標が全くないのはまずいと思う。</p>	<p>「戦略3-2 地域拠点がつながる健康なまちづくり」は、市民主体の地域活動が活性化するとともに、地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化することにより、地域特性に応じた地域づくり、市民同士の助け合いや支え合い、地域ぐるみでの健康づくりが促進され、最終的には市民一人ひとりが心身ともに健康に暮らせる地域の形成を目指しています。</p> <p>よって、成果指標として、市民一人ひとりが心身ともに健康に暮らしていることを表す指標である「健康寿命の延伸」を定めています。</p>

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応										
33	資料1 P.26	意見	<p>【拠点をつなぐまちづくり】</p> <p>交通網が発達している街ならばこの言葉に納得できるが、電車の高運賃、ナッシー号のルート変更、減便の状況下でどのように利便性の向上を進めるのか。</p>	<p>市の公共交通網形成計画では公共交通機関の役割を次のとおり整理しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>公共交通機関</th> <th>役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道</td> <td>市内外をつなぐ基幹的交通手段</td> </tr> <tr> <td>路線バス</td> <td>市内外の駅、主な施設や住宅地をつなぐ幹線的な交通手段</td> </tr> <tr> <td>コミュニティバス</td> <td>各地区内をベースとして、駅や交通結節点などを中心とし、路線バスを補完しつつ、交通空白地域の解消に資する支線的な交通手段</td> </tr> <tr> <td>タクシー</td> <td>上記の公共交通機関でカバーできない区間や時間帯を補完する交通手段</td> </tr> </tbody> </table>	公共交通機関	役割	鉄道	市内外をつなぐ基幹的交通手段	路線バス	市内外の駅、主な施設や住宅地をつなぐ幹線的な交通手段	コミュニティバス	各地区内をベースとして、駅や交通結節点などを中心とし、路線バスを補完しつつ、交通空白地域の解消に資する支線的な交通手段	タクシー	上記の公共交通機関でカバーできない区間や時間帯を補完する交通手段
公共交通機関	役割													
鉄道	市内外をつなぐ基幹的交通手段													
路線バス	市内外の駅、主な施設や住宅地をつなぐ幹線的な交通手段													
コミュニティバス	各地区内をベースとして、駅や交通結節点などを中心とし、路線バスを補完しつつ、交通空白地域の解消に資する支線的な交通手段													
タクシー	上記の公共交通機関でカバーできない区間や時間帯を補完する交通手段													
34	資料1 P.26	意見	<p>【拠点をつなぐまちづくり】</p> <p>ますます利用しづらくなっているナッシー号の代わりに、その費用を割引券（特に高齢者等の交通弱者向け）として発行し、京成バスを利用できるようにしてはどうか。</p>	<p>個々の公共交通機関だけで考えるのではなく、各公共交通機関がそれぞれの役割を果たすとともに、乗り継ぎ時刻の調整など公共交通機関相互の連携を進めて、公共交通ネットワークの利便性を高めていきます。</p> <p>また、北総線の運賃値下げについては、白井市だけで対応できる問題ではないため、引き続き千葉県や沿線市と連携して取り組んでいきます。</p>										

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
35	資料1 P.25	質問	<p>【拠点を結ぶまちづくり】            成果指標がこれでいいのかよくわからない。            物流・人流の話ではないのか。</p>	<p>平成31年度第7回白井市総合計画審議会の資料1-3ロジックモデルで示したとおり、戦略3-3の最終的な成果としては、昼間人口が増加し、最終的には、ヒト・モノ・カネなど様々な交流が活発なまちになることを目指しています。</p> <p>そこで、昼間人口の増加を表す指標として、平日の滞在人口率を定めています。</p> <p>なお、滞在人口率とは、市の人口に対して、月平均で何倍の滞在人口が来ているかを示すものです。平日の滞在人口率をみると、買い物客や通勤者・通学者などをどれだけ域外から集められているかをおおむね把握することができます。</p> <p>滞在人口率＝滞在人口（※）÷国勢調査人口            ※出典：株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」</p>
36	資料1 P.26	質問	<p>【拠点を結ぶまちづくり】            安全な道路環境の形成、中心的な効果の中に整備とは、北環状道路も含まれた内容か。</p>	<p>北環状線は県道であり、整備主体は千葉県であるため、素案の中の整備する道路には含まれていません。</p> <p>なお、北環状線は、国道464号の補完と白井市から印西市方面へのアクセスの向上が期待できる重要な幹線道路であることから、市は千葉県に対して早期整備を要望しているところです。</p>

【横断的視点 災害に強いまちづくり】

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
37	資料1 P.27	意見	「基本的な考え方」の冒頭部分、「これまで大きな災害に見舞われることはありませんでしたが」は、客観的記述のため、例えば、豪雨災害で甚大な影響を受けた梨農家など一部の市民の方が心を痛めるおそれがあるので、この部分は削除してもよいのではないかと。	御意見のとおり客観的記述のため削除します。
38	資料1 P.27	意見	ここにあっても、指標がないものは取り組まれないし、かなり重要な課題だと思う。2-2（グリーンインフラの考え方）および3-2（災害時のネットワークや共助）として、きちんと入れ込んだ方が良くと思う。	減災対策は、環境、地域コミュニティ、都市計画、産業など幅広い分野に関連するため、全ての施策に共通する視点として位置づけています。 素案に定めた考え方に基づいて、今年度、減災対策の基本的方針を示す国土強靱化地域計画を策定し、その中で指標と目標値を定めます。
39	資料1 P.28	意見	“住民意識調査”ではまだ不満足度が高いことについては、東日本大震災後、学校内井戸・資機材の整備が進んでいるように思うが、災害時にリーダーシップをとれる人材がどれほどいるのか疑問である。市の会合、講演会に出席したときに防災意識、経験レベルが高い市民の方々がいたので、そのような方々を組織しておけばと思うがどうか。 (印西市防災課には女性消防団というものがあると聞いている)	近年、日本各地で地震や台風、集中豪雨など大規模な自然災害が頻発するとともに、今後30年以内に首都直下型地震の発生が懸念される中、今年度から、各地区の自主防災組織等に専門知識を持つ防災アドバイザーを派遣し、地域における防災力の向上を進めることとしています。

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
40	資料1 P.28	意見	<p>自主防災組織への支援について、設立までの支援は早くなったが、災害時の具体的な対応は考えているのか。</p>	<p>災害が発生した際には、出火防止や初期消火、被災者の救出、避難生活など、地域住民自身の活動が非常に有効です。</p> <p>自主防災組織は地域住民が連帯して防災活動を行う任意団体であり、平常時には災害時に備えて地域の世帯名簿の管理や、防災訓練等を実施して防災意識の向上を図り、災害時には地域の安否確認や負傷者等の救出救護、避難場所への誘導、避難所の運営等を行うなど、地域防災の中核を担います。</p> <p>市の地域防災計画では、災害発生時の自主防災組織の取組について、避難誘導、救助・消火、負傷者の救護、情報・伝達、ゴミなどの清掃、炊き出しなどの物資・給水の調達という6つの段階に分けて具体的に定めています。</p> <p>市では、地域防災力の向上に向けて、自主防災組織設立時に防災資機材を交付するとともに、なるほど行政講座などにより防災意識の啓発に努めています。</p> <p>また、各地域でも、自主防災組織等を中心に、防災訓練や防災講演会が行われるなど、災害時に備えた取組を展開しているところです。</p>

【そのほか】

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
41	資料1 P.29	意見	「戦略3」の「3-2 (3) ライフステージに応じた健康づくりの推進」は、「産業・雇用」分野とも関連がある。WHOでは、2008年より健康の社会的決定要因委員会を立ち上げ、産業・雇用といった社会経済的要因が健康に与える影響の大きさについて説明し続けている。こうなると、健康づくりは、すべての分野の有機的連携が必要不可欠な取組であることが分かる。	御意見のとおり健康づくりはあらゆる分野と連携した取組が必要と考えています。 現状としては、工業団地協議会や商工会と連携したワーク・ライフ・バランスの推進など、産業分野を起点とした健康分野との連携にとどまっている状況です。 後期基本計画においても、同様の形で連携を進めていきたいと考えておりますので、「戦略1-2 (1) 工業団地などへの就業支援」の連携先分野に「健康・福祉」を追加します。 なお、今後は、現行の連携を進めながら、その充実を図るとともに、多様な形での連携を検討する必要があると考えています。
42	資料1 P.31・32	意見	用語の説明があるのは非常に良い。	
43	資料3	意見	この目標値一覧を、資料1の「第5次総合計画後期基本計画」にも入れていただきたい。欲を言えば、それぞれの指標名に簡単な説明を加えると良いと思う。(例：分母と分子の説明、満足度などはどのような質問にどのように回答したものなのか、など。)	目標値一覧は後期基本計画の資料編に掲載します。指標名の説明については検討させていただきます。
44	資料5 戦略3-1	意見	市全体で同じような商業施設が散在しているが、街の中心がどこなのか、わかりやすいように街をデザインしていくことはできないか。	第5次総合計画基本構想の将来都市構造で示しているとおり、市役所・白井駅周辺は中心都市拠点としてコンパクトでにぎわいのある拠点づくりを、西白井駅周辺は生活拠点として地域住民の暮らしを支える拠点づくりを進めることとしています。

No	資料番号・箇所	質問・意見	内容	回答・対応
45	資料 6	意見	<p>とても貴重なデータだと思う。本報告書では、グループごとのディスカッション結果がまとめられている。この状況から、さらに参加者の「総意」を施策の参考とするためには、各グループでまとめられたカテゴリ名を集約し、さらに大きなカテゴリを形成するようにして事務局でまとめると、抽象化されたテーマが見えてくる。つまり、例えばP.2にある【交通の利便性】【商業振興】【子育て】といったカテゴリは、他のグループでも似た意味合いでまとめられたカテゴリとなっていないか？市民がまとめたそれぞれの言葉を生かしながら、事務局の方で抽象化してまとめる。それを報告書の冒頭ページなどでまとめ、策定の参考にしていけばよいと思う。</p>	<p>各グループのカテゴリ名・意見内容を大局的にまとめたものが、資料5に示している「主な意見」となっていますが、さらに、資料6をどう集約して資料5のようにまとめたかがわかるように整理していきます。</p>
46	資料 6 P.63	意見	<p>休耕地の農地活用として、市が中心となり、農家の方の協力を得ながら小田急がやっているような、初心者でも気軽に利用できる貸農園をやってはどうか。援農ボランティアにもつなげられれば良いのではないかと思います。</p>	<p>前期基本計画に引き続き、耕作されなくなった農地などを活用して、市民が農作業などを体験できる「市民農園・体験型農園」の開設を支援していきます。 なお、現在、園主の指導のもと栽培・収穫できる体験型農園が1カ所、比較的自由に栽培・収穫できる市民農園が2カ所開設されています。</p>